

米国環境エネルギー政策動向 マンスリーレポート

Vol. 5

2024年10月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

本レポート作成の背景・目的

米国ではこれまで、バイデン政権が気候変動・クリーンエネルギー政策に積極的に取り組んできた。これに呼応して、米国で活動する主要企業も環境関連対策の強化やクリーンエネルギー技術への投資を進めてきた。しかし 2024 年 11 月に大統領・議会選挙を踏まえ、これらの政策の行方がより一層注目されている。こうした米国 内の動きを踏まえ、本レポートでは、日系企業の米国での事業活動に影響を及ぼすと考えられる、バイデン政権下における米国内外の現行の主要な環境エネルギー政策及び議会の動きや大統領選挙前後の動向を把握することを目的としている。

なお、本レポートは Washington CORE, LLC に委託して作成した。

【米国環境エネルギー政策動向マンスリーレポート 10 月号テーマ一覧】

分野	米国における環境エネルギー政策の国内外の動向	米国政府の国際的動向	米国で活動する主要企業の動向
気候変動	○(1.1.2)		
大気汚染			
クリーンエネルギー推進	○(1.1.1)		○(2.1.1)
エネルギーインフラ			
自動車			
電池			
CCS／CCUS			
省エネ			
その他	○(1.1.3)、○(1.1.4)		

目次

1	米国における環境エネルギー政策の国内外の動向.....	1
1.1.1	バイデン政権、原子力発電所の再稼働に向けて 28 億ドル以上を財政支援.....	1
1.1.2	米最高裁、共和党主導州政府による EPA 火力発電所炭素排出規制の差し止め請求を却下	2
1.1.3	ホワイトハウス、全米における革新的なクリーン建材の生産・利用を推進する新たな取組みを発表	4
1.1.4	米商品先物取引委員会、自主的炭素クレジット市場の運用に関する最終ガイダンスを承認	6
2	米国内外の主要企業の最新動向.....	7
2.1.1	住友商事、米太陽光・蓄電プロバイダ CEP Solar 社との JV を発表	7

1 米国における環境エネルギー政策の国内外の動向

1.1.1 バイデン政権、原子力発電所の再稼働に向けて 28 億ドル以上を財政支援

2024年9月30日、バイデン政権は、「米国への投資アジェンダ」の一環として、2022年5月に稼働停止したミシガン州のパリセーズ原子力発電所を再稼働するために、総額最大28億2,000万ドルの財政支援を行うと発表した¹。米エネルギー省(Department of Energy:DOE)は、インフレ抑制法(Inflation Reduction Act:IRA)に基づき最大15億2,000万ドルのローン保証を提供するほか、米農務省(US Department of Agriculture:USDA)は13億ドル以上の助成金を支給する。バイデン政権は、2050年までのネットゼロエミッション目標を達成するためには、クリーンで安定供給の原子力エネルギーの活用が不可欠であると位置づけている。DOEは近年、コストが低廉で設置が容易な小型モジュール炉(Small Module Reactor:SMR)などの先進原子炉の整備を推進している。さらに、最近のAI(人口知能)の活用やデータセンタの建設による電力需要の増加に伴い、既存原子力発電所の容量拡大や閉鎖した原子力発電所の再稼働を行う方針を示している。安価な天然ガス火力発電所の影響で経済性を理由に、中西部や東部地域の既存原子力発電所が相次いで閉鎖されてきたが、ここへきて既存原発を利用する動きが出始めている。

＜概要＞

今回バイデン政権が発表した内容は以下のとおり。

- DOE:融資プログラム局(Loan Programs Office:LPO)は、IRAで設立した「エネルギーインフラ再投資プログラム(Energy Infrastructure Reinvestment Program)」の下、パリセーズ原子力発電所(800MW)の再稼働を支援するため、最大15億2,000万ドルのローン保証を提供すると発表
- USDA:農村地域のクリーンエネルギーへの移行と活性化を図る「農村地域活性化プログラム(Empowering Rural American Program)」にて、パリセーズ原子力発電所や他のクリーンエネルギー源からの発電コストを下げるために、地元協同電力組合2社に対して13億ドル以上の助成金を支給する。助成金の付与先は、ミシガン州をサービスエリアとするウルバリン電力協同組合(Wolverine Power Cooperative)とインディアナ州・イリノイ州をサービスエリアとするフージャー・エナジー電力協同組合(Hoosier Energy Rural Electric Cooperative)

＜既存原子炉の活用や先進原子炉への民間投資が相次ぐ＞

米国では最近、AIの活用やデータセンタの建設増加に伴う電力需要の増加に対応するために、先進原子炉の建設・導入に続き、稼働停止した原子力発電所の再稼働を推進する動きが出ている。DOEは

¹ DOE, "Biden-Harris Administration Bringing Back Clean Nuclear Energy, Creating Clean Energy Union Jobs Across the Midwest," September 30, 2024

<https://www.energy.gov/articles/biden-harris-administration-bringing-back-clean-nuclear-energy-creating-clean-energy-union>

USDA, "Biden-Harris Administration Bringing Back Clean Energy Union Jobs Across The Midwest," September 30, 2024

<https://www.usda.gov/media/press-releases/2024/09/30/biden-harris-administration-bringing-back-clean-nuclear-energy>

2023年5月に、先進原子炉の商用化に向けた道筋を示した「先進原子炉の商用化への道筋 (Pathways to Commercial Liftoff: Advanced Nuclear)」を公表したが、2024年10月1日に最新版へと更新²。その中で、先進原子炉の開発・導入のみならず、稼働停止した原子力発電所の再稼働、既存原子力発電所の容量拡大が盛り込まれた。一方、大手IT企業も原子力発電を活用する動きが相次いで見られる。マイクロソフト社(Microsoft)は2024年9月下旬、2019年に稼働停止したペンシルバニア州のスリーマイルアイランド原子力発電所1号機(800MW)を再稼働し、20年間にわたり電力を調達する長期電力購買契約を、電力会社コンステレーション社(Constellation)と締結した³。購買電力はマイクロソフト社のデータセンタの稼働に充てられる。2028年に再稼働を予定しており、コンステレーション社は運転許認可を延長し、少なくとも2054年まで稼働を継続する見込み。

さらにアマゾン社(Amazon)は2024年10月16日、自社データセンタに対する電力需要の増大に対応するほか、2030年までにクリーン電力100%を満たすために、一連のSMRの建設へ投資を行うことを明らかにした⁴。同社は、ワシントン州をサービスエリアとする電力会社エナジー・ノースウェスト社(Energy Northwest)と締結し、4つのSMRの建設へ資金提供を行うほか、SMR開発ベンダXエナジー社(X-energy)へも投資する。更にバージニア州ではドミニオン・エナジー社(Dominion Energy)と契約し、同社が所有するノースアナ原子力発電所の近隣にSMRの建設を目指している。またグーグル社(Google)も今年10月14日、SMRベンダのカイロス・パワー社(Kairos Power)が開発する複数のSMRからの電力を購買する契約を締結した⁵。最初のSMRは2030年の稼働開始を目指しており、後続となる原子炉は2035年の稼働を目指している(発電容量最大500MW)。

1.1.2 米最高裁、共和党主導州政府によるEPA火力発電所炭素排出規制の差し止め請求を却下

2024年10月16日、米最高裁判所は、石炭および天然ガス火力発電所からの炭素排出量を制限する米環境保護庁(Environmental Protection Agency:EPA)規則の施行の一時停止を求めた緊急要請を却下した⁶。この要請は7月23日に、共和党主導する州政府⁷ほか、複数の電力会社と業界団体⁸が、当該EPA規則を巡る連邦控訴裁判所での訴訟が継続するなか、同規則の施行を一時停止するよ

² DOE, "Pathways to Commercial Liftoff: Advanced Nuclear", September 2024

https://liftoff.energy.gov/wp-content/uploads/2024/10/LIFTOFF_DOE_AdvNuclear-vX7.pdf

³ Constellation, "Constellation to Launch Crane Clean Energy Center, Restoring Jobs and Carbon-Free Power to The Grid," September 20, 2024

<https://www.constellationenergy.com/newsroom/2024/Constellation-to-Launch-Crane-Clean-Energy-Center-Restoring-Jobs-and-Carbon-Free-Power-to-The-Grid.html>

⁴ Amazon, "Amazon signs agreements for innovative nuclear energy projects to address growing energy demands," October 16, 2024

<https://www.aboutamazon.com/news/sustainability/amazon-nuclear-small-modular-reactor-net-carbon-zero>

⁵ Google, "New nuclear clean energy agreement with Kairos Power," October 14, 2024

<https://blog.google/outreach-initiatives/sustainability/google-kairos-power-nuclear-energy-agreement/>

⁶ The Hill, "Supreme Court declines to block Biden's climate rule for power plants — for now," October 16, 2024

<https://thehill.com/policy/energy-environment/4937190-supreme-court-biden-climate-rule/>

⁷ 共和党主導の25州は、ウェストバージニア州、インディアナ州、アラバマ州、アラスカ州、アーカンソー州、フロリダ州、ジョージア州、アイダホ州、アイオワ州、ケンタッキー州、ルイジアナ州、ミシシッピ州、ミズーリ州、モンタナ州、ネブラスカ州、ニューハンプシャー州、ノースダコタ州、オクラホマ州、サウスカロライナ州、サウスダコタ州、テネシー州、テキサス州、ユタ州、バージニア州、ワイオミング州。

⁸ 電力会社や業界団体には、オクラホマ・ガス・アンド・エレクトリック社、アイダホ・パワー社、全米農村電気協同組合協会(NRECA: National Rural Electric Cooperative Association)、エジソン電気協会(Edison Electric Institute)などが含まれる。

う最高裁に求めたものである。最高裁判事は、却下の理由について、下級裁判所で判決が出るまでの間に同 EPA 規則の施行によって原告側が深刻な損害を被る可能性は低いと判断したことが挙げられる。

＜経緯・背景＞

EPA が 2024 年 4 月 25 日に最終化し(官報掲載は 5 月 2 日)、7 月 8 日に発効した火力発電所炭素削減規則⁹では、2039 年以降も操業を続ける石炭火力発電所に対し、2032 年までに二酸化炭素排出量を 90% 削減する技術(CCS 等)を導入するほか、特定の新規ガス火力発電所に対してはこれと同等の排出基準を満たすなど、火力発電所に対して厳格な排出削減要件が課せられた。これに対して共和党州政府や電力会社・業界団体が同規則に反発していた。主な経緯は以下のとおりである。

- 4 月 25 日:EPA が火力発電所炭素削減規則を最終化
- 5 月 9 日、共和党主導州政府、電力会社、業界団体は、同規則の施行阻止を求めて連邦控訴裁判所に EPA を提訴、一時停止の申し立てを行う¹⁰
- 7 月 8 日:EPA 火力発電所炭素削減規則が発効
- 7 月 19 日:連邦控訴裁判所は、州政府等による申し立てを却下。同規則の遵守期限は 2032 年(一部は 2030 年)であり、州政府が主張する差し迫った損害には当たらないと判断
- 7 月 23 日:上記の決定を受けて、州政府等は、同 EPA 規則の執行を一時停止するよう、連邦最高裁判所へ緊急要請¹¹
- 10 月 16 日:最高裁は、遵守まで時間的猶予があり、差し迫った損害はないと判断し、上記の要請を却下

今回の最高裁による EPA 火力発電所炭素排出規則の一時停止に対する緊急要請の却下とは別に、控訴裁判所では訴訟が継続中である。今回の判断により、連邦控訴裁判所での裁判が決着するまでの間、EPA 規則は引き続き有効となった。

＜大統領選挙を踏まえた最近動向と今後の見通し＞

最高裁判所は、今回の火力発電所炭素排出規則とは別の EPA 関連規制 2 件に関して、共和党主導州政府や産業界からの施行停止請求を相次いで却下している。1 つ目の規則は、油田・ガス田から排出量を削減するメタンガス規則、残り 1 件は石炭火力発電所からの有害物質(水銀、鉛、ヒ素など)の排出を制限する MATS 規制(Mercury and Air Toxic Standards)である。これらの規則も、火力発電所炭素削減規則と同様に 2024 年 4 月 25 日に最終化され、共和党主導州政府と産業界により執行の一時的な停止を求めた差し止め請求が行われていた。しかし、下級審で却下されたため、最高裁に対し

⁹ Federal Register, "New Source Performance Standards for Greenhouse Gas Emissions From New, Modified, and Reconstructed Fossil Fuel-Fired Electric Generating Units;..." May 09, 2024, <https://www.federalregister.gov/documents/2024/05/09/2024-09233/new-source-performance-standards-for-greenhouse-gas-emissions-from-new-modified-and-reconstructed>

¹⁰ Reuters, "US Republican attorneys general sue to stop EPA's carbon rule," May 9, 2024 <https://www.reuters.com/sustainability/climate-energy/25-us-states-challenge-epa-power-plant-emissions-rule-court-2024-05-09/>

¹¹ The Supreme Court of the United States, "State's emergency application for an immediate stay for administrative action pending review in the D.C. Circuit," July 2024 <https://www.courthousenews.com/wp-content/uploads/2024/07/wv-epa-emergency-app.pdf>

て緊急要請を求めていたが、最高裁は2024年10月4日、これらの規則に関しても要請を却下した¹²。

EPA規則の執行を巡り、今回最高裁は、一連のEPA規則の一時停止を求める州政府や産業界などの要請を却下した。しかし最高裁は今年6月下旬に、「シェブロン法理」の無効化を決定しているなど、EPA規則の策定や施行を巡る今後の行方はさらに不透明となると見られる。

1.1.3 ホワイトハウス、全米における革新的なクリーン建材の生産・利用を推進する新たな取組みを発表¹³

2024年10月16日、ホワイトハウスは、全米にて革新的でクリーンな建材の製造・利用推進を図るため、クリーン建材市場を成長させる新たな官民コミットメントを発表した。建材の生産施設は主要汚染源であり、コンクリートと製鉄の生産だけで、世界の温室効果ガス排出量の15%以上を占める。そのため同分野における排出削減に向けて、バイデン政権はクリーン建材の生産と利活用を推進している。連邦政府は2021年に、「連邦調達クリーンイニシアティブ(Federal Buy Clean Initiative)」を立ち上げ、連邦省庁の調達力を生かし、クリーン建材市場の活性化を狙いとした。これまで、同イニシアティブにおいて、インフレ抑制法(IRA)予算から45億ドルが拠出された。今回の発表は、バイデン政権によるこれまでの取り組みを支援し、クリーン建材における国内製造業の活性化、同分野における米国競争力の向上を図る。

今回ホワイトハウスが発表した内容は、(1)州政府や地方自治体によるインフラプロジェクトへのクリーン建材を導入推進する誓約、(2)民間企業によるクリーン建材の利活用の推進、(3)主要技術ベンダによる先端技術の試験的利用、(4)建物へのクリーン建材を使用するデベロッパーの取組み、に分かれている。各分野における主な内容は以下のとおり。

(1)州政府や地方自治体によるインフラプロジェクトへのクリーン建材を導入推進する誓約

道路や橋梁などのインフラを建設・維持管理する公共セクタは、米国内の建材を最も多く購入する。そのためバイデン政権は2023年5月に、「連邦-州クリーン購入パートナーシップ(Federal-State Buy Clean Partnership)」を立ち上げた。これには連邦省庁に加えて13の州政府が加盟している。加盟州のうち、ニューヨーク州、ワシントン州、ミシガン州と、ニューヨーク市およびロサンゼルス市が、クリーン建材の調達に関する新たな誓約を今回発表した。

- ニューヨーク州: 2028年までに州内のインフラに使用されるコンクリートの炭素排出量を2022年比で30%削減

¹² NBC News, "Supreme Court declines to block Biden rules on planet-warming methane and toxic mercury emissions," October 4, 2024

<https://www.nbcnews.com/politics/supreme-court/supreme-court-declines-block-biden-rules-planet-warming-methane-toxic-rcna172289>

¹³ Whitehouse, "FACT SHEET: Biden-Harris Administration Announces New Commitments to Bolster Innovative and Clean Construction Materials Across the United States," October 16, 2024

<https://www.whitehouse.gov/ostp/news-updates/2024/10/16/fact-sheet-biden-harris-administration-announces-new-commitments-to-bolster-innovative-and-clean-construction-materials-across-the-united-states/>

- ・ ワシントン州: 最近成立したクリーン建設資材の購入を促進する州法「Buy Clean and Buy Fair」の詳細要件を発表
- ・ ミシガン州: 同州運輸局と地方自治体とを新たに連携し、州政府や地方自治体が実施する交通・インフラプロジェクトに対してクリーン建材の利活用を支援
- ・ ニューヨーク市: コンクリートおよび鉄鋼に対して「環境製品宣言」の製品導入を義務付け
- ・ ロサンゼルス市: 市全域のインフラプロジェクトで使用する建設資材に対して 15%の排出削減目標を設定。超低炭素コンクリート技術・製品を対象とした実証プロジェクト 5 件を実施

(2) 民間企業によるクリーン建材の利活用の推進

バイデン政権は、超党派インフラ法(Bipartisan Infrastructure Law)や IRA 予算に基づき、産業セクタの脱炭素化に必要となる変革的技術の開発を推進している。その例として、排出量の大幅削減や建物の性能の改善などをもたらすセメント製造の新規手法を開発するスタートアップや企業を支援した。以下の民間企業がクリーン建材の製造、利活用を推進すると誓約した。

- ・ Heidelberg Materials North America 社(コンクリート、セメント、骨材の全米最大手メーカー): 2030 年までに同社全体排出量を 2020 年比で 25% 削減し、米国内の各工場からの排出量を 50% 以上削減。超低炭素コンクリート技術・製品を用いて一連の商業規模脱炭素化実証プロジェクトを実施
- ・ Cemex 社(大手コンクリートメーカー): 地球温暖化係数を 40% 以上削減したコンクリートを一連の実証プロジェクトへ供給
- ・ National Ready Mixed Concrete(カリフォルニア州南部の最大手生コンメーカー): 2027 年までに 5 件に上る「排出量ニアゼロのコンクリート」実証プロジェクトを実施。また、同州で初めて排出量が大幅削減される石灰石焼成粘土セメントを使用する
- ・ Ozinga(中西部最大の生コンメーカー): 排出量を 50% 削減するクリーンコンクリートの実証プロジェクトを少なくとも 5 件実施する
- ・ Sublime Systems(低炭素セメントメーカー): 同社初となる商用製造施設の建設に対して 7500 万ドルの資金を受領
- ・ その他:C-Crete、Pozzotive、Sublime Systems といったスタートアップ・新興企業が、クリーンコンクリート製品のユーザー導入を支援

(3) 主要技術ベンダによる先端技術の試験的利用

データセンタの建設には大量のコンクリートが必要であるため、大手テクノロジー企業は、環境影響を軽減した施設を建設する新たなアプローチを模索する。

- ・ Microsoft 社 Climate Innovation Fund: クリーン製鉄やコンクリートの需要と供給を増加させる。製鉄サプライヤ Stegra や Boston Metal、コンクリートサプライヤ CarbonCure や Prometheus Materials などへ投資
- ・ Amazon Web Services(AWS)社: Summit Materials 社と共同で、同社の新規データセンターの建設に低炭素コンクリートを使用する
- ・ Open Compute Project Foundation: AWS 社、グーグル社、メタ社、マイクロソフト社の 4 社と共同で、排出量を 30~50% 削減した超低炭素コンクリート製品を 4 種類テストする初の実証プロジェクトを完了

(4) 建物へのクリーン建材を使用するデベロッパーによる取組み

公共セクタが公的インフラプロジェクトの主体である一方、民間セクタは高層ビル建設市場を牽引している。多くのデベロッパーが、新規建材の導入などを誓約している。

- Boston Properties (BXP)社(米国最大の不動産デベロッパー) : 2025年末までに排出量が15%少ないコンクリートの購入を誓約
- Turner Construction 社(国内最大のゼネコン) : 2026年までに低炭素コンクリートを使用した5つの実証プロジェクトを実施する。2025年以降、年間収益の大半を占めるプロジェクトでは、炭素含有量を追跡し、環境製品の申告を義務付ける
- Weldon Development Group 社(中西部を拠点とする不動産デベロッパー) : 2025年までに15%以上排出量の少ないコンクリートを使用する要件を策定。プロジェクト・ポートフォリオ全体で環境製品宣言報告基準の採用を誓約

1.1.4 米商品先物取引委員会、自主的炭素クレジット市場の運用に関する最終ガイダンスを承認

2024年9月20日、米商品先物取引委員会(Commodity Futures Trading Commission:CFTC)は、自主的な炭素クレジット(Voluntary Carbon Credit:VCC)といった先物デリバティブ契約を取引する際に適用される「VCC市場の運用に関する最終ガイダンス」を承認した(官報掲載は10月15日)¹⁴。今回のガイダンス発行は、VCCの取引や取引市場の信頼性・一貫性を高めることを狙いとしており、市場操作の防止や契約内容の監視が行える基準を作成した。法規制に基づき設立・運用されているキャップ・アンド・トレード制度と異なり、VCC取引は任意で実施されていることから、クレジットの測定方法が統一されていないほか、クレジットの取引を巡る詐欺や不正行為が問題視されていた。

ホワイトハウスは今年5月下旬に、「自主的炭素市場に関する共同政策声明・施策(Joint Statement of Policy and new Principles for Responsible Participation in Voluntary Carbon Markets (VCMs))」を発表し¹⁵、自主的炭素市場への責任のある参加のための方針と遵守すべき施策を示していた。今回の最終ガイダンスの発行にあたり、CFTCは2022年6月および2023年7月にステイホルダー(農業関係者、牧場主、森林・土地所有者などのクレジット取得者、クレジット取引事業者、クレジット格付機関、学識経験者など)からの意見収集を踏まえて、2023年12月にガイダンス草案を発表していた。

「VCC市場の運用に関する最終ガイダンス」の主な内容は以下のとおりである。

¹⁴ CFTC, "CFTC Approves Final Guidance Regarding the Listing of Voluntary Carbon Credit Derivative Contracts," September 20, 2024

<https://www.cftc.gov/PressRoom/PressReleases/8969-24>

Federal Register, "CFTC: Commission Guidance Regarding the Listing of Voluntary Carbon Credit"

<https://public-inspection.federalregister.gov/2024-23105.pdf>

¹⁵ White House, "FACT SHEET: Biden-Harris Administration Announces New Principles for High-Integrity Voluntary Carbon Markets," May 28, 2024

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/05/28/fact-sheet-biden-harris-administration-announces-new-principles-for-high-integrity-voluntary-carbon-markets/>

White House, "Voluntary Carbon Markets Joint Policy Statement and Principles," May 28, 2024

<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2024/05/VCM-Joint-Policy-Statement-and-Principles.pdf>

- VCC の高品質を確保・維持するために、クレジットプログラムについて、透明性、追加性、永続性および取消リスクの考慮、排出削減または排出除去の厳密な定量化が求められる。
- クレジットプログラムの独立性、透明性、説明責任を裏付けるガバナンスがある。
- VCC の発行、委譲、破棄やダブルカウントの防止に向けて、追跡可能であることが求められる。
- VCC の測定を担保するために、第三者による検証・確認の考慮を求める。
- 不正操作や価格の不当なり上げを防止するために、VCC 契約条件を取引市場が監視する。

バイデン政権は、2050 年までのネットゼロエミッション目標達成に向けて、BIL や IRA などの公的支援に基づき、国内の脱炭素化の取り組みを進めている。VCC の取引も活発化しつつあるものの、クレジット測定方法の一貫性や正確性の欠如やクレジットの不正取引が健在している。そのためバイデン政権は、このような課題解決に向けた枠組みや施策を策定することで、市場参加者への遵守を促す狙いである。

2 米国内外の主要企業の最新動向

2.1.1 住友商事、米太陽光・蓄電プロバイダ CEP Solar 社との JV を発表

2022 年 8 月に成立したインフレ削減法(IRA)を背景として、米再生可能エネルギー市場への日本企業の投資が活発化している。2024 年 10 月 15 日、住友商事グループは、バージニア州での再生可能エネルギー事業の展開のため、同州内で太陽光・蓄電プロジェクトを展開する CEP Solar 社とジョイントベンチャー (JV) の設立を発表した¹⁶。JV は、米州住友商事会社の子会社である Perennial Power Holdings 社を通じて設立され、1.5 GW 超の太陽光発電・蓄電などの再エネプロジェクトを建設、市場展開する計画で、2025 年後半の着手を目指している。

住友商事が JV の設立を通じてバージニア州にて再エネ開発を推進する背景には、州政府の政策や電力需要の拡大といった要因が挙げられる。バージニア州は 2020 年クリーン・エコノミー州法の下、2050 年までに州内電力を 100% クリーンエネルギーへ転換する目標を掲げている。さらに同州は、世界最大級のデータセンタの集積地であり、電力需要が急増している。このような状況において、今回設立された JV は、住友商事グループが持つプロジェクトファイナンスの構築能力と、CEP 社が有するバージニア州に根ざした地域開発の専門性とネットワークを活かし、複数のプロジェクトを同時に展開していく。

住友商事グループは、2050 年までに事業活動のカーボンニュートラル化を掲げており、2030 年までに再エネ供給量を 5 GW 以上に拡大することを目標に打ち出している。同社は、米国内では 2009 年に

¹⁶ PR Newswire, "Sumitomo Corporation Group Establishes Joint Venture to Develop Renewable Energy Projects in Virginia; Expanding Over 1.5 GW of Solar Power Projects in a Key IT Infrastructure Hub and Data Center Cluster," Oct 15, 2024

<https://www.prnewswire.com/news-releases/sumitomo-corporation-group-establishes-joint-venture-to-develop-renewable-energy-projects-in-virginia-expanding-over-1-5-gw-of-solar-power-projects-in-a-key-it-infrastructure-hub-and-data-center-cluster-302275651.html>

陸上風力発電の開発を手掛けて以来、7件の再生エネ事業に投資している。現在5件の再エネプロジェクト(総発電容量約640MW、持分発電容量¹⁷:313MW)を保有しており、2030年までに持分発電容量を1GWまで拡大することを目指している。住友商事はまた、2023年9月には、再生可能エネルギー開発投資のVC、Advantage Capital社と太陽光発電開発を中心とするJVのPerennial Renewables社を設立している¹⁸。現在、Advantage Capital社が6州に保有する2GW以上の太陽光発電プロジェクトの事業開発を進めている。

＜相次ぐ日本企業による米国市場への再エネ事業者への投資＞

住友商事以外にも、大和証券、大阪ガス、伊藤忠商事などの日系企業が、米国の再エネ市場への参入や投資を相次いで発表している。主な例は以下のとおりである。

企業名	年月	概要
大和証券	2022年2月	子会社 Daiwa Energy & Infrastructure を通じて、米再エネ開発投資会社 Solariant Capital と、米国における再エネプロジェクトを共同開発するパートナーシップを締結 ¹⁹ 。米国南西部、南東部の太陽光発電(1GW)、蓄電池システム(2.5GW)を開発。2024年4月には、米 InfraRed Capital 社が運用する陸上風力及び太陽光発電プロジェクトへの共同投資も発表 ²⁰ 。
大阪ガス	2023年5月	大阪ガスは、欧州の再エネ開発企業 European Energy 社の米国子会社が米国にて開発を進めているテキサス州太陽光発電プロジェクト 30MW を買収 ²¹ 。
伊藤忠商事	2023年6月	伊藤忠商事は、三井住友信託銀行と共同で、北米の再エネアセット投資ファンド Overland Capital Partners 社を設立(20億ドル規模) ²² 。2024年6月にテキサス州の Grandview Wind Farm (211MW)へ投資 ²³ 。
東京ガス	2024年1月	東京ガスがテキサス州に建設していた米国最大級太陽光発電所が竣工 ²⁴ 。また同社は、Clean Capital Partners 社がテキサス州で開発した Longbow 蓄電池事業(174MW)を2億1600万ドルで買収したと発表 ²⁵ 。

¹⁷ 持分発電容量とは、発電源の総発電容量のうち当該企業が権益を有する発電容量分を指す。

¹⁸ Sumitomo Corporation, "Sumitomo Corporation Group Establishes Renewable Energy Development Company in the United States," September 11, 2023
https://www.sumitomocorp.com/en/easia/news/topics/2023/group/20230911_2

¹⁹ Daiwa, "Solariant Capital and Daiwa Energy & Infrastructure enter into strategic partnership," February 14, 2024
<https://daiwa-ei.jp/en/news/pdf/20220214e.pdf>

²⁰ Daiwa, "Daiwa Energy & Infrastructure invests in two operational renewables assets in the US with InfraRed Capital Partners," April 8, 2024
<https://daiwa-ei.jp/en/news/pdf/20240408e.pdf>

²¹ European Energy, "EE North America Sells 350 MW Solar Project in Texas to Osaka Gas USA," May 16, 2023
<https://europeanenergy.com/2023/05/16/ee-north-america-sells-350-mw-solar-project-in-texas-to-osaka-gas-usa/>

²² Itochu, "ITOCHU Announces Establishment of Renewable Energy Fund in North America," July 24, 2023
<https://www.itochu.co.jp/en/news/press/2023/230724.html>

²³ TyrEnergy, "Overland Capital Partners Closes on the Purchase of a 50% Interest in an ERCOT Wind Project," June 11, 2024
<https://tyrenergy.com/overland-capital-partners-closes-on-the-purchase-of-a-50-interest-in-an-ercot-wind-project/>

²⁴ Tokyo Gas, "Completion of Aktina Solar Power Plant in the USA," January 24, 2024
<https://www.tokyo-gas.co.jp/en/IR/support/pdf/20240124-02e.pdf>

²⁵ Energycapitalhtx, "Houston energy co. secures \$118.5M for battery energy storage project in south Texas," February 16, 2024
<https://energycapitalhtx.com/tokyo-gas-america-tax-credits-brazoria-county>

三菱商事	2024年4月	三菱商事は、子会社 Nexamp 社を通じて、米国内事業拡大のため 5.2 億ドルの資金を新たに調達。Nexamp 社の太陽光発電資産は、40MW から 1,500MW へ拡大、米国最大のコミュニティソーラー会社へと成長 ²⁶ 。
三井物産	2024年5月	テキサス州に 150MW 規模の太陽光発電所の開発に向けた最終投資を決定、着工した。2 年間で約 300 億円の投資を見込む。同社は発電から電力販売まで需給調整も含め一貫して行う電力垂直統合事業を推進 ²⁷ 。

²⁶ Mitsubishi, "Completion of Capital Raise by Nexamp," April 11, 2024

<https://www.mitsubishicorp.com/jp/en/pr/archive/2024/html/0000053575.html>

²⁷ Mitsui, "Mitsui to invest in Vertical Integration of its power value chain in Texas, USA," May 2024

https://www.mitsui.com/jp/en/release/2024/1249152_14372.html